

商品市況高騰

専務取締役 岡山信夫

経済産業省が5月27日発表したエネルギー白書では、第一節で「原油価格高騰の要因分析」が展開され、ファンダメンタルズ要因に基づき計算される価格は1バレル50～60ドルであり、それ以上はプレミアム部分であるとし、投資・投機資金の流入が原油価格を押し上げていると分析している。

投資・投機資金が原油市場に向かった背景には、サブプライム問題に端を発する金融危機への対処として採られた金融緩和がある。インフレヘッジのために商品市場へ一定の資産を配分することそれ自体は合理的な選択と考えられるが、株式市場や債券市場ほどの大きさを持たない商品市場への資金流入は短期間に大幅な相場上昇をもたらした。強気の市場には投機目的の資金が集まり（彼らは上がるモノは買い、下がるモノは売る・・・ファンダメンタルズ分析の如何は問わない）、相場を踏み上げる。

原油市場の高騰はバイオエタノールの採算向上に繋がり、米国のバイオ燃料増産支持政策にも支えられトウモロコシが大量にバイオエタノール生産に振り向けられた。その結果、食用穀物の需給が悪化し、世界的な穀物市況高騰をもたらしている。

エネルギー白書では商品市場に流入する投資資金の増加は米国の年金基金によるところが大きいと指摘しているが、インフレヘッジのための商品市場への投資が原油や穀物の高騰につながり、その結果年金生活者の生活を圧迫することになる。防衛のために準備した道具が敵の手に渡り、逆に攻め込まれてしまうようなものだ。（勤労者がマイホームを夢見て勤勉に積み上げた貯蓄が金融機関経由で土地投機に流入し、マイホームが夢と消えてしまったわが国の苦い経験を想起させる。）

いびつな金融緩和の副作用・・・わが国ではプラザ合意後の「円高不況克服」に縛られた金融緩和政策の長期化の結果、溢れた資金が土地投機に向かいファンダメンタルズでは説明不能な地価にまで上昇、土地の高騰を受けて株式市場も急騰、1989年12月には日経平均株価は高値38,915円をつけた。その後のバブル崩壊過程は周知のとおりである。

今回の商品市況高騰が金融緩和策の副作用の一面を持つとすれば、その害するところは株式バブル惹起とは比べようもない広範囲なものである。株式や土地高騰はすべての人々に直接影響を及ぼすものではないが、商品とくに食糧は言うまでもなく全世界の人々に不可欠で、人々の存在そのもの、最も基本的な生存権に直結する。1996年に世界食糧サミットで採択された「世界食糧安全保障に関するローマ宣言」はすべての国において飢餓を撲滅するための継続的努力と、まずは2015年までに世界の栄養不足人口8.5億人を半減させる、としていた。しかし主食穀物生産で競争力を失い輸入依存を高めた貧困国は穀物急騰によりさらに飢餓の危機を増大させる結果となっている。

無秩序なマネーと競争力一辺倒の貿易体制が世界の飢餓に拍車をかけているならば、極力早期にその方向転換に向けた努力がなされるべきである。それが世界経済をリードする諸国の責務ではないか。